

## はしがき

本書の執筆のきっかけは、東京科学大学データサイエンス・AI 全学教育機構において、2023年度（当時は東京工業大学）から開講された、筆者と市川類特任教授が担当する大学院での講義「先端データサイエンス・AI（発展）第三〔AIと社会〕」にある。本講義は、文理の枠にとらわれない幅広い視野を涵養し、情報社会における AI 倫理、AI ガバナンス、情報法、さらには責任ある AI を実現するための技術について学ぶことを目的としている。この講義において、理系の学生が無理なく読み進められる教科書を作ろうと考えたことが、本書執筆の出発点である。さらに、2026年度からは、同大学・大学院において、情報法と知的財産法を中心とする新規開講科目「AI と法（発展）」にて本書を教科書として用いている。

講義内容の一部を本書としてまとめるにあたり、データサイエンティストにとって実務上重要な分野として、AI やデータサイエンスに関する最新の法律制度や、データおよびオープン・ソース・ソフトウェア・ライセンスの取扱いも加えた。さらに、AI 技術や歴史も理解できるようにするため、新田克己特任教授および山田寛章助教（当時）の執筆を加え、全体を体系的に仕上げた。本書はこのように、AI と社会における多岐にわたる学際分野を網羅的に取り扱っており、理系のみならず文系の読者にとっても有用となることを意図している。

本書は、学生および社会人のデータサイエンティスト、および AI・データに携わる実務家を対象とする「AI と社会」の入門としての教科書である。書名『データサイエンティストのための AI と社会』には、必要な知識を体系的に整理し、実務と学修の双方に資する形で提供するという意図を込めた。

対象読者は、大学初年度から大学院生、データサイエンティストを含む技術者、AI やデータ活用に取り組む幅広い層である。本書は、専門書・研究書ではなく、先端的な議論を平易にかみ砕き、無理なく読み進められるよう配慮した。独学にも、授業の教科書・参考図書にも活用できるよう、難解な箇所には図表や具体例を交えて丁寧の説明した。また、こうした学生を指導する教員にとっても有用な教材となることを意図している。本書は、「AI と社会」の入門

書でもあり、文系・理系を問わず大学・大学院等における講義の教科書や参考図書、ゼミでの副読本として利用していただくことも念頭に置き執筆した。

さらに、AIやデータ活用に伴う倫理的・法的・社会的課題についても、実務で直面しやすい論点を中心に基礎から解説した。企業の法務・コンプライアンス・AI倫理の担当者にとっても、実務の基盤となる知見を得られるであろう。

生成AIの普及により、業務のあらゆる場面でAIとかかわる機会が急速に増えている。他方、データサイエンティストの実務に即した観点からAIと社会を横断的に扱う書籍は、多くはない。本書は実務と学術のギャップを埋め、幅広い読者にとっての共通基盤として、AIと社会を広い視野から体系化したものである。

最後に、執筆にあたり多くのご助言とご支援をいただいた。第1章「AIの歴史と動向」については、東京科学大学の岡崎直観教授と市瀬龍太郎教授から貴重な示唆をいただいた。第4章「大規模言語モデルとトランスフォーマー」については、東京科学大学の徳永健伸教授から貴重なご助言を賜った。第5章「説明可能なAI」および第6章「機械学習における公平性」については、電気通信大学の原聡教授から貴重な示唆を賜った。第8章「AIと特許法」については、知念芳文弁護士・弁理士から有用なコメントをいただいた。第10章「オープン・ソース・ソフトウェア（OSS）ライセンス」については、ソニーグループ株式会社ソフトウェア戦略コミッティ・オープンソース推進WGの皆様より丁寧な校閲と実務的知見をご提供いただいた。最後に、企画から出版に至るまでご尽力くださった法律文化社の舟木和久氏に深く感謝申し上げる。

なお、本書は2025年9月時点の法制度や技術動向をもとに執筆している。その後の法改正や技術の進展等により、記載内容に変更や修正が必要となる場合がある。たとえば、2025年11月19日に、EUでは、「デジタル・オムニバス提案」が発表され、EU AI法や一般データ保護規則（「GDPR」：General Data Protection Regulation）などの改正議論が始まった。本稿を書き終えてからの動向であるため本書では、扱っていない。このように、AI・データに関する法規制の動向は動きが速いので、機を改めて執筆していきたいと考えている。

編著者 鈴木 健二